

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2023年9月29日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

9,718円

前月末比

▲145円

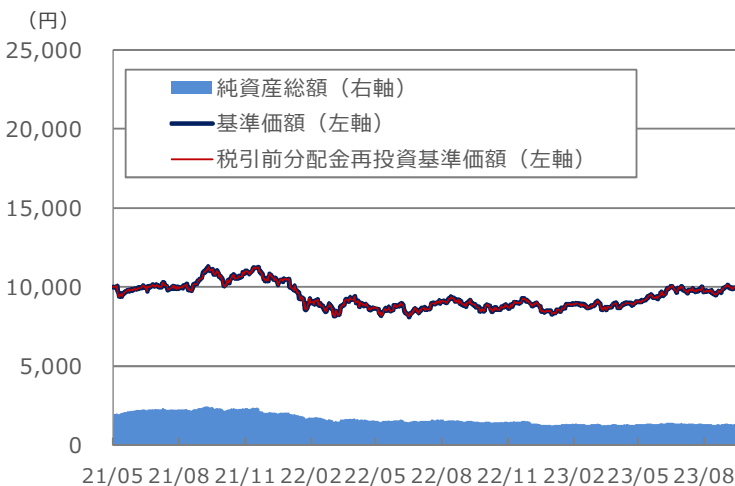
純資産総額

12.38億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	617	49.8%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	592	47.8%
現金等	29	2.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-2.82%	-1.47%	-2.15%	9.20%	12.70%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

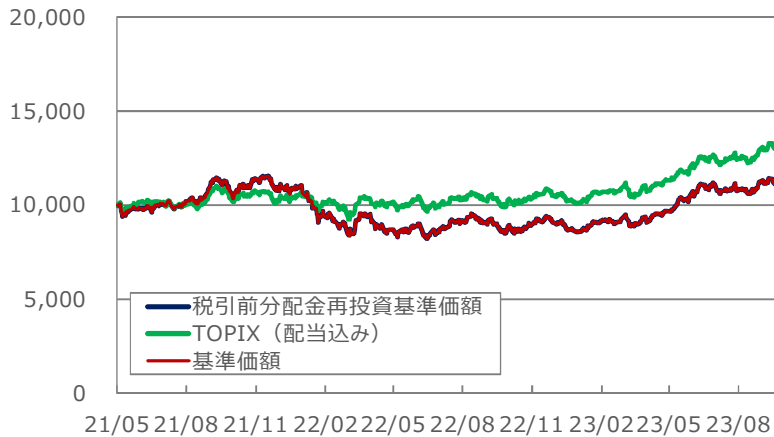
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

10,927円

前月末比

-113円

資産別構成比率

株式 97.6%

現金等 2.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

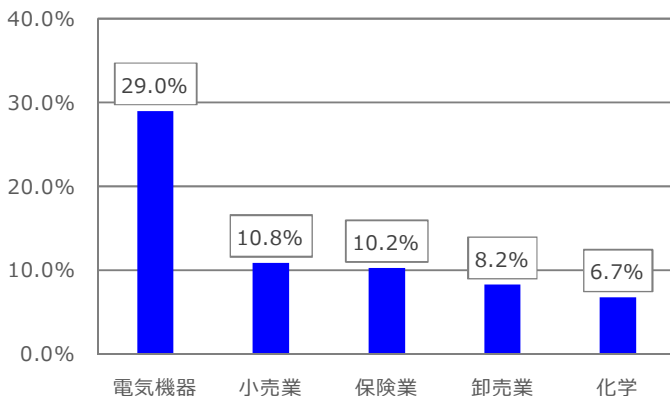
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
9.27%	-1.02%	-0.55%	17.53%	28.49%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したのとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	8.9%
2 ソニーグループ	電気機器	8.2%
3 三菱商事	卸売業	7.5%
4 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7.2%
5 ロート製薬	医薬品	5.7%

組入銘柄数

26銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.02%の下落となり、参考指数の同0.51%の上昇を1.53%下回りました。当月のプラス貢献銘柄は三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、リクルートホールディングス、ソシオネクストなどでした。

1989年のバブル崩壊以降、日本は長い間デフレに苦しみました。近年国内でインフレの兆候が出てきたことは、日本経済にとってプラス条件が揃ってきたと言えます。昨今の世界的なインフレには構造的要因が多くあります。例えば、2008年の世界金融危機以降、天然資源開発が低水準に留まっていることで、資源価格が高止まりし、原材料コストやエネルギーコストが増加しています。世界的な脱炭素化によって、従来のように価格上昇がストレートに供給増に結び付かず、当面は高価格が常態化する可能性(*1)があります。また、人手不足が深刻になっています(*2)。日本では過去10年、人口減少による労働力縮小を女性の就業率増加や高齢者の再雇用が補ってきましたが、これが近年頭打ちになってきていること、また外国人労働者の流入も日本の労働人口全体に比べると小規模に留まっていることなどが労働力供給の減少・人件費上昇の原因になっています。

*1,2当ファンドでは三菱商事やリクルートホールディングスなどが恩恵を受ける企業と考えます

人々が物価上昇を予想し始めるなか、賃金伸び率がインフレ率を下回ってしまうと、所得が増えたという実感が湧きません。よって次に待ち望まれるのは、長年横ばいで推移してきた日本の実質賃金伸び率が、企業による持続的な賃上げを通じてプラスに転じることです。一方、2021年の日本の労働生産性は主要先進7か国(G7)では最下位という結果に終わっています。生産性が万年低迷しているということは改善余地も大きいということです。具体的に日本企業が取り組めることとして、DX(デジタルトランスフォーメーション)の積極推進(*3)や、売上収益に必ずしも結びつかない過剰な顧客サービスや、不毛なサービス残業などから決別すること、徹底した能力・成果主義の給与制度を導入することなどが挙げられます。

*3当ファンドでは日立製作所が関連銘柄といえます

これらのうち、能力・成果主義型の給与制度の拡充は、従業員や経営陣のモチベーション向上を通じて労働生産性改善に貢献します。残念ながら、この面において日本企業は海外に比べて大幅に遅れていると言わざるを得ません。日本経済新聞によると、2022年の日本の大企業の経営トップの報酬水準は英国の約4分の1、米国の13分の1以下に留まります。このような格差には合理的な理由が見当たりません。さらに憂慮されるのは、同一の日系企業内でも、外国籍の取締役と日本国籍の取締役との間で報酬に大きな差がつけられているケースが散見されることです(*4)。当ファンドは、格差を是正しより公平な報酬制度が確立されるべきとの立場です。

*4当ファンドの組入銘柄のなかでは、セブン&アイ・ホールディングスなどにこの傾向が認められます

加えて、良いインフレを生み出すための労働生産性改善や能力・成果主義型の給与制度導入などは東証が要請している「PBR(株価純資産倍率)1倍割れ是正」の面でも効果を発揮すると考えます。PBRはPER(株価収益率)とROE(株主資本利益率)の掛け算で求められるので、上場企業である以上、経営陣がROEを高める努力をするのは責務であると考えます(*5)。

*5当ファンドのなかでは三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングスなどの損保会社が高い目的意識をもって取り組んでいます

日本ではつい最近まで資本収益性の意識が希薄でした。これは日本株が長年低迷した要因でもあります。しかしここに来て、2015年頃からアベノミクス下で始まったコーポレートガバナンス改革をきっかけに、ようやく企業の意識変化が芽生えてきたように思います。これは近年、企業のIR資料やアニュアルレポートなどで、ROEやROIC(投下資本利益率)などの経営指標が頻繁に登場するようになった(*6)ことからみとれます。

*6日立製作所やソニーグループなどが挙げられます

PBR1倍割れを脱するために、企業経営者は資本収益性の概念を従業員にも浸透させなくてはなりません。当ファンドの企業調査でも、全社で資本収益性を重視している企業ほど、ROEが高く、且つ株式市場において高く評価されていることが分かっています(*7)。そのためにも、売上や利益目標だけでなく、ROICなどの指標も人事評価体系に連動させ、定量的成果に応じて従業員に報いていく必要があると考えます。

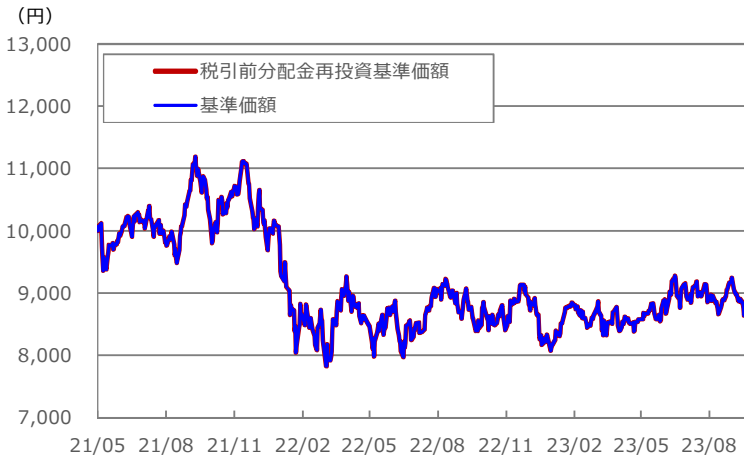
*7キーエンスが良い例です

当ファンドは日本企業の能動的な変化が良いインフレをもたらす、株式市場を活性化させるとのスタンスです。そのため、引き続き株主として魅力的と考えられるビジネスへの投資を継続してまいります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

8,713円

前月末比

-418円

資産別構成比率

株式 96.8%

現金等 3.2%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

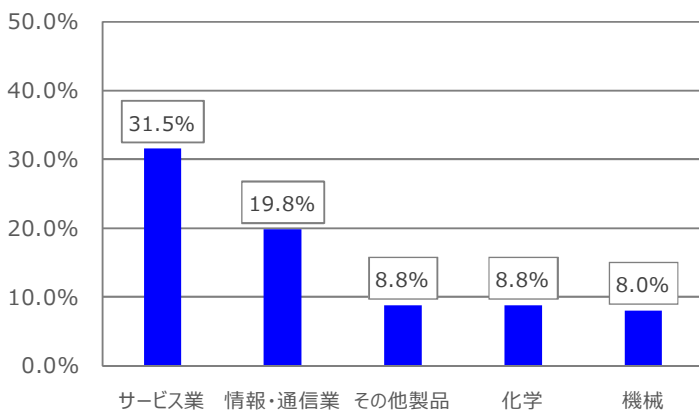
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-12.87%	-4.58%	-4.04%	-0.15%	3.27%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 トリケミカル研究所	化学	3.9%
2 寿スピリッツ	食料品	3.9%
3 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.8%
4 メック	化学	3.7%
5 トランザクション	その他製品	3.7%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲4.58%の下落となりました。

9月の国内株式市場は、月初、円安ドル高、8月の中国財新製造業購買担当者指数（PMI）が節目の50を超えて中国景気後退観測が後退したことや弱めの8月米雇用統計発表を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退したことなどから、景気の先行きに楽観的な見方が強まり上昇を続けました。その後、好調な米景気指標発表を受けて米国の金融引き締めが長期化すると観測が強まったことから下落しました。また、中国でのアップル社製品の使用制限により今後の受注等への悪影響が懸念された電気機器銘柄の下落が見られました。引き続き中国関連銘柄の軟調が観測されました。11日は植田日銀総裁の発言報道を受けて日銀の金融緩和（マイナス金利政策）の修正時期が早まるとの期待から銀行株が上昇しました。14日は13日発表の8月米消費者物価指数（CPI）が市場予想並みであったことから米金融引き締めの長期化観測が後退し、上昇しました。19日には東証株価指数（TOPIX）は約33年ぶりの高値を付けました。下旬は、9月米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しでFRBが現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落しました。25日には、植田日銀総裁の会見から、日銀の早期の政策修正への期待が後退し下落しました。月末にかけて米政府閉鎖問題から米長期金利が上昇したことや9月末の米個人消費支出（PCE）の発表を前に警戒感が高まったことなどから売られました。東証33業種別では、原油価格上昇から鉱業指数、石油・石炭製品が上昇しました。日銀の金融緩和政策の早期修正期待が強まったことから銀行業や保険業が堅調となりました。一方、米FRBが政策金利を2024年も維持する姿勢を示したことから米長期金利が上昇し、精密機器、電機機器に下落が見られました。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどの上昇が目立ちました。一方、高級品などへの需要減退懸念から資生堂、新薬の試験打ち切り、承認等のニュースが相次ぎ混乱が見られたエーザイの下落が目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIX▲0.37%、日経平均株価▲2.34%、東証マザーズ指数▲4.02%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

今年8～9月に開催されたバスケットボール（バスケ）の世界大会では、男子日本代表がアジア最上位の成績を残し、48年ぶりに自力での五輪出場権を獲得したことが大きな話題になりました。過去から人気スポーツの1つであったバスケですが、国内プロリーグの分裂や混乱などが影響してか、競技人口規模の割に盛り上がり欠ける部分がありました。しかし2016年にプロリーグが「Bリーグ」へ一元化され、世界最高峰「NBA」で活躍する選手も登場してきたことから近年は着々とファンを増やし、今回のワールドカップで一気に世間での認知が向上した格好です。一連の流れの中で大きな役割を果たしたのは、やはり「Bリーグ」でしょう。加えて、バスケの将来性を見出し先行的に投資してきた企業が多かったことも見逃せません。ただし、プロ野球やサッカーが大企業中心であるのに対し、バスケには企業規模の小さい新興上場企業や非上場企業が参入する例が目立ちます。当ファンドが面談している中にも、B2・B3も含めて「Bリーグ」のチームへ資本参画している企業はかなりの多く、数年前からバスケの裾野が広がってきたことを実感していました。バスケは若年層に高い認知があることから、SNSなどITを活用した施策との親和性が高いほか、新しいプロリーグということで、新規性の強い取り組みも打ち出しやすいことが背景にあると見られます。また、リーグ全体の方針である地域創生・地域活性化がESG（環境・社会・ガバナンス）の流れに合致することも、上場企業の背中を押したといえるでしょう。多くの企業が投資することで、経済効果は着々と拡大しています。例えば、26～27年シーズンの「新B1」基準（観客席5,000以上など）を満たすための新アリーナ建設計画は全国で目白押しです。バスケに限らず、スポーツと企業、そして地域経済との好循環に、今後注目していきたいと思えます。

(組入銘柄のご紹介) ～メック (4971) ～

今月は、様々な電子機器に組み込まれる重要部品である電子基板の製造工程に必要な不可欠な化学薬品を中心に、グローバルに展開している「メック」をご紹介します。毎年売上の約10%を研究開発投資に投入することによって積極的に技術力の引き上げを図っており、最先端分野で必要な高付加価値な薬品を生み出しています。電子基板は、スマートフォンやパソコンなど電子機器の心臓部分と言えます。その土台となっているのが樹脂、その上には銅の配線パターンといったように様々な素材・部材が密接しています。素材同士が接する“界面”の密着信頼性を高めることが重要で、同社の創業以来注力しているテーマになります。主力製品である「CZシリーズ」は、電子基板で多用される銅の表面にきめ細かい独特の形状の凹凸を形成し（粗化）、樹脂基板との密着度を高める働きを担っています。MPU（中小型処理装置）やLSI（大規模集積回路）を搭載した超高度電子基板の分野では独占的な地位を築いています。電子機器の分野は日進月歩で技術が進んでおり、より集積度を上げるために微細化が進むと、よりきめ細かい粗化が求められ、同社の活躍する領域も拡大することになります。最近では、生成AI（人工知能）が登場したことで、より大規模な演算を高速で処理する半導体が求められ、そこで使われる基板でも高度な密着技術が求められています。また、自動車でも自動運転や電気自動車の開発が活性化の中で、多くの電子基板が使われますが、そこでも温度など厳しい環境下で長期間の密着といった付加価値の高い密着技術が求められています。足元では、半導体や電子機器の業界はまだ在庫調整が続いているとみられますが、新たな成長に向けた芽は出てきています。同社は、最先端分野の研究開発を積極的に推進し、実装していくことで成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

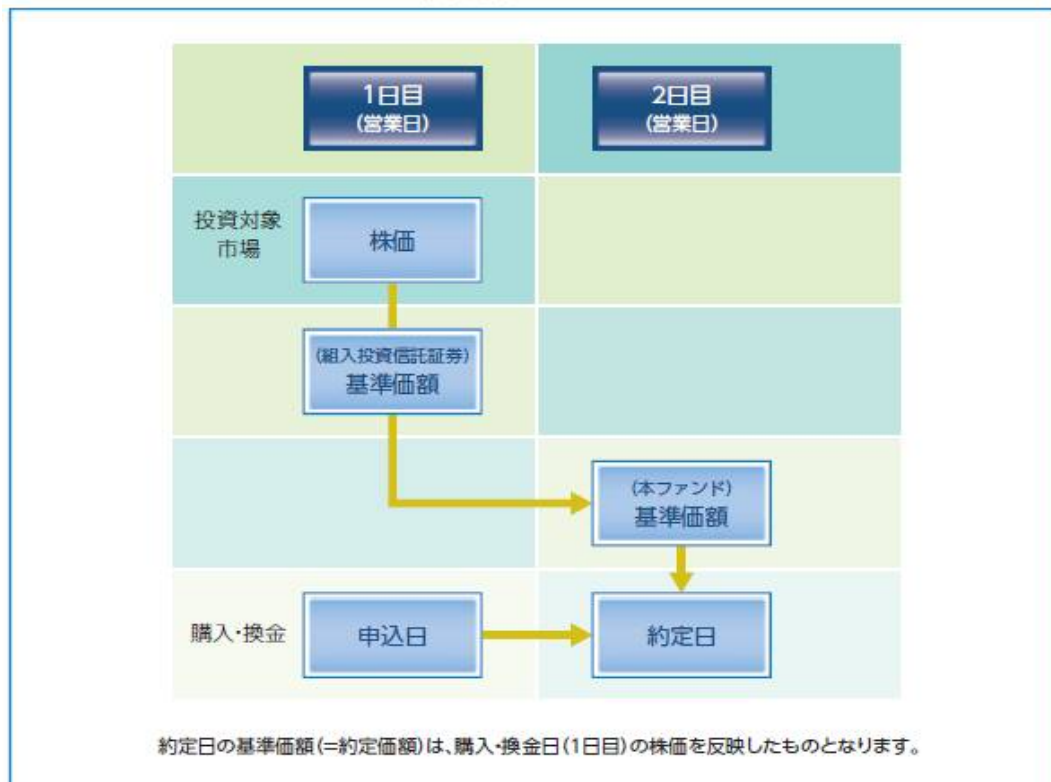
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担*

年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネットレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

※2023年3月17日、株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。